機関名	所在地と立地時期	機関の類型
（独）水産大学校	山口県下関市 （平成 13 年独立行政法人化）	教育･研究

＜業務内容＞

水産に関する学理及び技術の教授及び研究

- 水産資源の適切な管理、漁場環境保全
- 水産物の安全・安心の確保
- 漁業、加工流通業及び関連業種の経営基盤の強化と改革
- 水産業の改革の担い手育成

＜職員数＞　219 名（うち臨時職員：35 名）　平成 23 年 4 月 1 日現在

(1) 機関、所在都市の概要、立地の経緯

1) 機関の概要

独立行政法人水産大学校（以降、「大学校」と表記。）（主務省：農林水産省）は、国内で唯一の水産を専門とする高等教育機関であり、山口県下関市に立地している。

大学校の設置目的は、法律(独立行政法人水産大学校法)により定められており、「水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うことにより、水産業を担う人材の育成を図る」ことである。(第 3 条抜粋)。

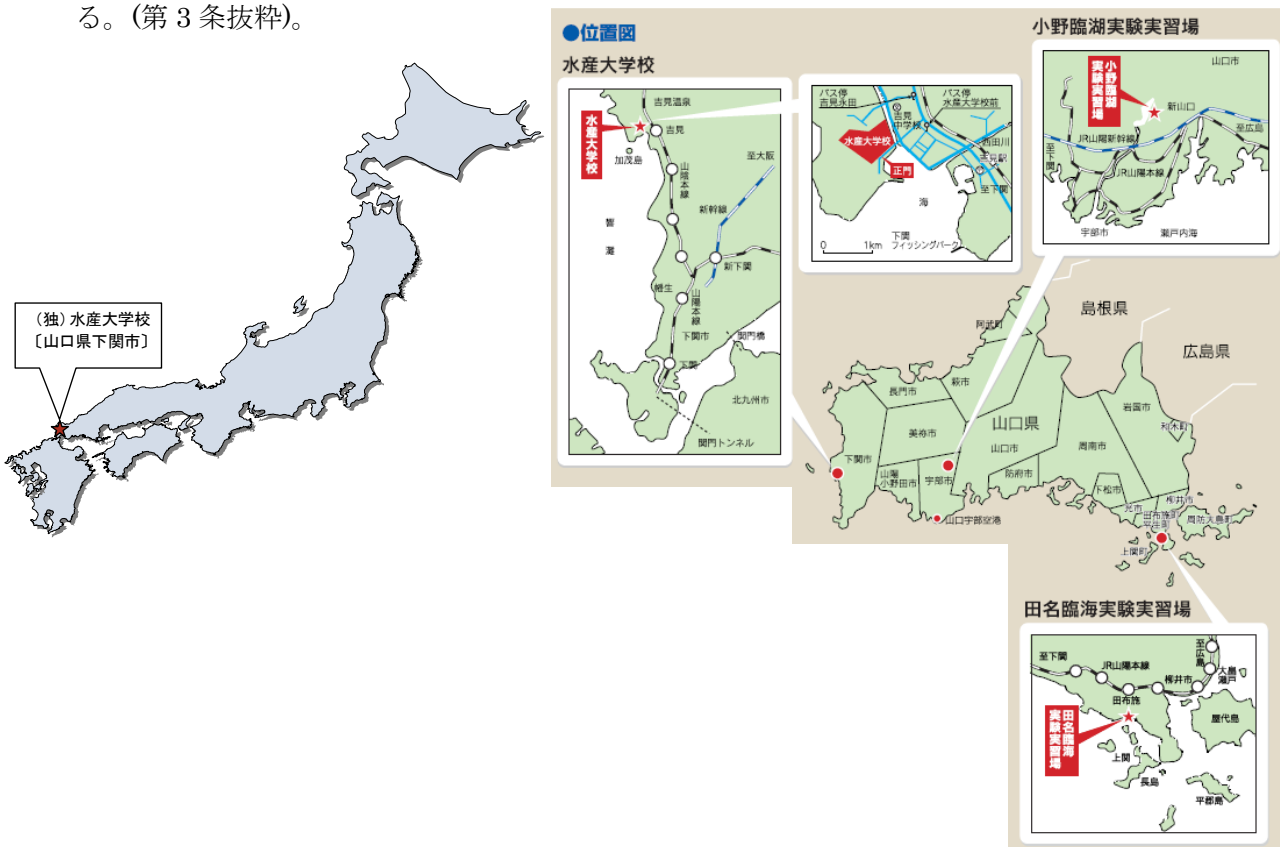

図 1　位置図

出典：水産大学校概要（（独）水産大学校）

1	本館	11	水産生物飼育培養棟	21	機械棟
2	講義棟	12	標本館(研究準備棟)	22	国際交流会館
3	三学科共用実験棟	13	体育館	23	マルチメディアネットワークセンター
4	二学科共用実験棟	14	武道館	24	守衛所
5	海洋生産実験･教室棟	15	学生コミュニティーホール	25	図書館
6	舟艇管理棟	16	課外活動施設	26	水産生物飼育研究棟
7	内燃･制御実験棟	17	学生合宿棟	27	薬品庫
8	舶用機械総合実験棟	18	クラブ活動棟	28	共同研究棟
9	海洋機械工作実習工場	19	クラブハウス	29	水産情報館
10	食品加工実習工場	20	学生寮(滄溟寮)	30	大型回流水槽棟

図２　建物配置図

出典：水産大学校概要（(独）水産大学校）

正門及び本館

講義棟

図３　外観

大学校は、水産政策の課題に応える教育研究を行っており、具体的には、水産資源の適切な管理・漁場環境保全、水産物の安全・安心の確保 、漁業・加工流通業及び関連業種の経営基盤の強化と改革、水産業の改革の担い手育成(水産基本法第 23 条)である。

そして、大学校は水産に貢献する人材育成として、次のような目標を掲げている。

・　水産の技術や経営、政策等に関する幅広い見識と技術を身に付けた人材
・　農林水産省の下に設置された高等教育機関として、政策課題に対応し、実学に立脚した人材
・　社会人基礎力を身に付け創造性豊かで水産現場での問題解決能力を備えた人材

また、このような人材育成のため、下記のような特色ある教育研究を行っている。

・　水産政策・流通・経営等を重視したカリキュラム
・　海や水産物、魚食に慣れ親しむための教育やインターンシップ
・　練習船を用いた実習や産業界との連携による実学教育
・　水産行政・産業界へ貢献する研究活動

2) 所在都市の概要

大学校が立地する下関市は、山口県で一番人口規模が大きな都市で、平成 17 年 2 月に隣接する豊浦郡菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町と合併し、同年 10 月から中核市に移行した。平成 22 年国勢調査速報値によれば、人口 280,987 人、人口密度 392.4 人／平方 km である。

下関市は本州最西端に位置し、関門海峡を挟んで九州に臨み、また、響灘、対馬海峡を隔てて、韓国と相対している。このような地理的条件から、古くから山陽、山陰、九州の結節点として海陸の幹線交通網が集中し、韓国、中国をはじめとする諸外国との国際定期フェリー航路が就航しており、我が国の海の玄関口として重要な位置を占めてきた。

また下関市は、古くから捕鯨などの遠洋漁業の基地として、さらには、日本海、東シナ海、瀬戸内海に面して、水産業が重要な産業として発展してきており、水産加工業を含む食品製造業も、市内各地の加工団地を中心に操業している。

表 1　所在都市の概要

市町村名	人口（人）	面積（k ㎡）	人口密度（人/k ㎡）
山口県下関市	280,987	716.15	392.4

資料：人口：平成 22 年国勢調査速報値（総務省）、面積：平成 22 年全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）

図 4　市内工業団地の位置及び規模

出典：下関市ホームページ（http://www.city.shimonoseki.yamaguchi.jp/kigyo/introduction/field_lineup.html）

3) 機関の立地の経緯

大学校は、昭和 16 年、朝鮮総督府釜山高等水産学校の設立を基とする。その後終戦にともない解散した釜山水産専門学校の引揚げ学生の収容を主な目的として、水産講習所（現 東京海洋大学）の下関分所として設立され、その後、農林水産省所管の唯一の水産に関する高等教育機関として今日に至っている。

当時は戦後間もない時期のため詳細な経緯は不明であるが、下関に立地しているのは、当地が水産業・海運業の一大拠点であったことや、釜山と航路が開かれていたなどの地理的なつながりによるものと考えられる[1]。

(2) 特徴的な取り組みの経緯、効果

1) 業務による効果及びシンボル効果

・ふぐに関する共同研究・商品開発を地元水産加工企業と実施している。例えば食品科学科と連携し、ふぐ醤油が商品化された。
・大学校には、地元でフィールドワークを行う教員が多く、地域産業関係者とコミュニケーションをとる機会が多い。そのため、地域産業関係者が気軽に相談できる環境がある。
・学生は大学周辺を中心に、9 割以上が市内に居住しており、卒業後も下関周辺で職に就く人もおり、地元産業の人材育成の場ともなっている。

＜海響館の担当者の声＞
・ 展示物の魚が死んだときに、外部形態の検証を依頼することがある。遺伝子シーケンサー等専門機材のある大学が市内にあることはありがたい。
・ 水産大学の学生は海や魚が好きなので、当財団に就職する者も多く、アルバイトの雇用も多い。

＜下関市の担当者の声＞
・ 水産大学の教員は、現場に出て研究を行っているため、地元漁業者が相談に行きやすい。
・ 市役所に入庁した水産大卒業生もいる。またその他、地元民間企業への就職も多い。地元出身者でなくとも、学生生活を送り下関が好きになったものは、出身地に帰らず地元就職している。

2) 水産大学校が立地している効果

・市立しものせき水族館（海響館）に常時スペースを設け、オープンラボを実施している。テーマ及び資料は水産大学校が用意しており、平成 22 年度は 23 テーマについて開催した。年間延べ 17,000～20,000 人の参加がある。
・海響館には市外からの来館もあり、入込客による一定の経済効果がある。

＜海響館の担当者の声＞
・ 大学校があることで、新しい知識の吸収に一定の効果がある。

[1] 水産大学校ヒアリングより

・　大学校側は、オープンラボに協力することで、PR 効果があると思う。